

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名		図書館資料購入事業		部課コード	2010	予算事業科目	011007030131	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会		部局長名（2次評価者）	松原 和廣		個別事務	全部	011007030131	-	
	担当部署	市民図書館		所属長名（1次評価者）	筒井 秀一			-			
	電話番号	088-823-9451		E-mail	kc-201000@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目（平成24年度）		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	すべての市民が生涯にわたって自発的な学習活動を続けることができるよう、時代の要請に合わせた図書館づくりを目指すとともに、読書環境の向上に寄与する。						
款	10 教育費	政策	03 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり								
項	07 社会教育費	施策	01 生涯学習の推進								
目	03 図書館費	区分	02 図書館機能の充実								

2 事業の根拠・性格

		法定受託事務
法律・政令・省令	図書館法	
県条例・規則・要綱等	高知県立図書館設置条例、高知県立図書館の管理運営に関する規則	
市条例・規則・要綱等	高知市市民図書館条例、同施行規則	
その他（計画、覚書等）	2011高知市総合計画第一次実施計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	すべての市民が生涯にわたって自発的な活動を続けることができるよう、時代の要請に合わせた図書館づくりを目指すとともに、読書環境の向上に寄与する。		
手段	事業実施体制等	市民図書館全体の図書資料を購入する	事業開始年度	昭和24年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	収集方針 ①資料情報センターとして本館の基本的図書の整備、分館分室の図書整備・充実及び市民の求める情報を的確に把握し、時宜に応じた資料の収集 ②児童書の充実 ③障害者(児)・高齢者資料の充実 ④高知県関係資料の積極的な収集		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	市民一人当たりの蔵書数	3.2冊(第一次実施計画・平25年度末目標)	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	市民一人当たりの蔵書数	目標 3.2	3.2	3.2	3.2		
			実績 2.88	2.91	2.94			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	①事業費	決算額 (千円)	58,371	55,142	56,382	50,844		
		財源内訳	国費 (千円)			52,287		
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	58,371	55,142	4,095		50,844
	翌年度への繰越額 (千円)		52,287					
	②概算人件費等	人件費等 (千円)	25,900	25,200	25,200	25,900		
		正規職員 (千円)	25,900	25,200	25,200	25,900		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	3.50	3.50	3.50	3.50		
		正規職員 (人)	3.50	3.50	3.50	3.50		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	84,271	80,342	81,582	76,744		
市民1人当たりコスト (円)		248	237	241				
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

特記事項なし

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 13 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	実施計画目標…市民一人当たり蔵書3.2冊(平成25年まで) 市長マニフェスト…蔵書110万冊(平成27年まで)の目標達成
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	3.0	図書購入費予算の減額により成果指標達成に支障をきたしている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	購入にかかる図書選書は、図書館の根幹業務であり、行政が主体性を持って行うべきである。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	本館以外にも21分館・分室を開設し、移動図書館も稼働し、年齢や地域の区別なく市民に向けて広く門戸を開き極めて公平性は高い。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 点 17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	市長公約、「やさしさに溢れるすこやかなまちづくり」の一環として、地域の課題解決を支援する21世紀型の新図書館等複合施設整備を進め、読書や情報収集などの環境の充実を図るため、継続事業とする。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--